

貯蓄現在高五分位階級別にみた消費支出の状況

(1) 消費支出は第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少

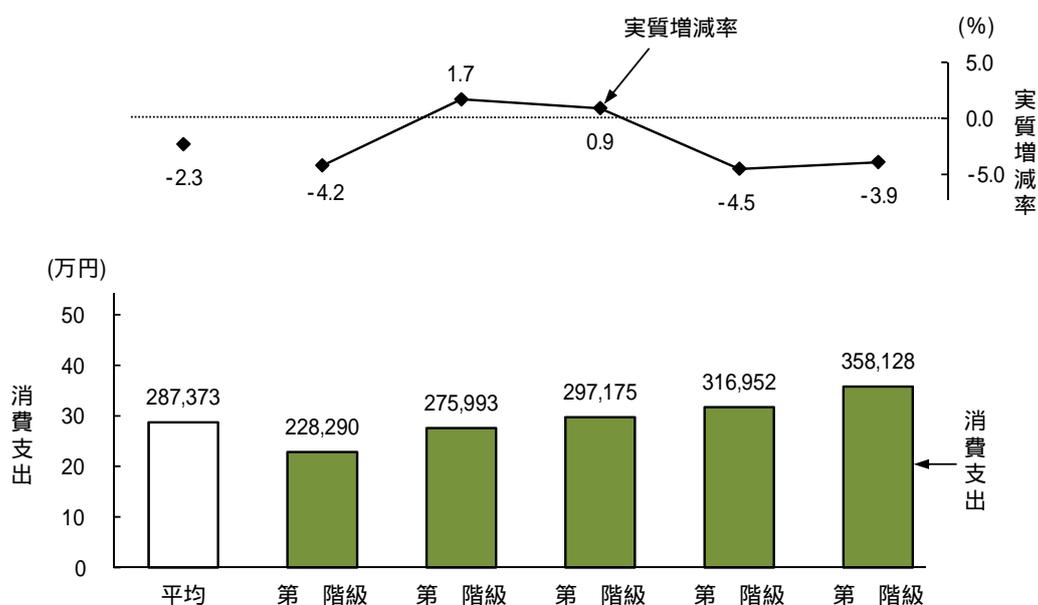
二人以上の世帯の消費支出を貯蓄現在高五分位階級別^注にみると，貯蓄現在高の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均228,290円，貯蓄現在高の最も高い第 階級の世帯で358,128円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質4.2%の減少，第 階級で実質4.5%の減少，第 階級で実質3.9%の減少となった。一方，第 階級で実質1.7%の増加，第 階級で実質0.9%の増加となった。

(図15，表14)

注) 貯蓄現在高五分位階級とは，貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 ，第 ，第 ，第 ，第 (五分位)階級という。なお，図15における平均の数値は，貯蓄・負債不詳世帯を含んだ平均となっている。

図15 貯蓄現在高五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯) - 2015年 -



図中の消費支出の数値の単位は円である。

< 参考 2 > 貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布
(二人以上の世帯) - 2015年 -

年齢階級	世帯数分布 (%)				
	300万円未満	300～700	700～1400	1400～3000	3000万円以上
平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40歳未満	25.6	19.2	12.0	4.4	1.3
40～59歳	39.5	43.2	39.3	33.5	22.7
60歳以上	34.9	37.6	48.7	62.2	75.9

貯蓄現在高階級別にみた世帯主の年齢階級別世帯数分布は，貯蓄現在高階級が高くなるに従って，高齢者世帯（世帯主が60歳以上の世帯）の占める割合が高くなる。

貯蓄現在高階級は，貯蓄現在高五分位階級の各年の境界値（34ページ参照）に近づくように区分作成を行っている。

表 14 貯蓄現在高五分位階級別消費支出の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	第 階級				
消費支出(円)						
2006年	294,943	233,016	270,439	302,265	330,772	374,997
2007	297,782	236,716	276,753	310,864	333,834	370,878
2008	296,932	237,548	278,735	303,392	334,245	366,105
2009	291,737	236,052	273,569	297,689	319,102	356,069
2010	290,244	233,036	269,757	296,356	321,291	359,536
2011	282,966	225,997	266,636	287,780	315,106	354,612
2012	286,169	234,531	271,110	289,561	309,406	356,838
2013	290,454	234,589	269,083	296,872	320,064	365,564
2014	291,194	235,956	268,816	291,563	328,471	368,831
2015	287,373	228,290	275,993	297,175	316,952	358,128
対前年名目増減率(%)						
2007年	1.0	1.6	2.3	2.8	0.9	-1.1
2008	-0.3	0.4	0.7	-2.4	0.1	-1.3
2009	-1.7	-0.6	-1.9	-1.9	-4.5	-2.7
2010	-0.5	-1.3	-1.4	-0.4	0.7	1.0
2011	-2.5	-3.0	-1.2	-2.9	-1.9	-1.4
2012	1.1	3.8	1.7	0.6	-1.8	0.6
2013	1.5	0.0	-0.7	2.5	3.4	2.4
2014	0.3	0.6	-0.1	-1.8	2.6	0.9
2015	-1.3	-3.2	2.7	1.9	-3.5	-2.9
対前年実質増減率(%)						
2007年	0.9	1.5	2.2	2.7	0.8	-1.2
2008	-1.9	-1.2	-0.9	-3.9	-1.5	-2.9
2009	-0.2	0.9	-0.4	-0.4	-3.0	-1.2
2010	0.3	-0.5	-0.6	0.4	1.5	1.8
2011	-2.2	-2.7	-0.9	-2.6	-1.6	-1.1
2012	1.1	3.8	1.7	0.6	-1.8	0.6
2013	1.0	-0.5	-1.2	2.0	2.9	1.9
2014	-2.9	-2.6	-3.3	-4.9	-0.7	-2.3
2015	-2.3	-4.2	1.7	0.9	-4.5	-3.9

年次	と	と	と	と
貯蓄現在高五分位境界値(万円)				
2006年	273	693	1320	2694
2007	286	698	1328	2686
2008	256	665	1298	2591
2009	245	657	1254	2562
2010	246	648	1290	2577
2011	234	660	1277	2577
2012	254	673	1303	2608
2013	258	675	1342	2634
2014	253	687	1383	2746
2015	247	683	1373	2796

(2) 消費支出が実質減少となった各階級では教養娯楽用耐久財の減少幅が大きい

二人以上の世帯の消費支出が、前年と比べて実質減少となった第 階級、第 階級及び第 階級について主な内訳をみると、第 階級は、住居の設備修繕・維持が実質29.2%の減少、教養娯楽用耐久財が実質24.5%の減少となった。第 階級は、教養娯楽用耐久財が実質29.1%の減少、住居の設備修繕・維持が実質19.8%の減少となった。第 階級は、教養娯楽用耐久財が実質21.7%の減少、自動車等関係費が実質12.7%の減少となった。

(表15)

(3) エンゲル係数は全ての階級で上昇

二人以上の世帯のエンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ26.6%、25.2%、24.2%、24.4%、22.8%となり、第 階級を除くと貯蓄現在高が高くなるに従って低くなっている。

対前年増減差をみると、第 階級で1.2ポイントの上昇、第 階級で0.5ポイントの上昇、第 階級で0.1ポイントの上昇、第 階級で1.6ポイントの上昇、第 階級で1.0ポイントの上昇となり、全ての階級で上昇となった。

(表15)

注) エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

表 15 貯蓄現在高五分位階級別消費支出とその内訳（二人以上の世帯） - 2015 年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 247万円	247~ 683万円	683~ 1373万円	1373~ 2796万円	2796万円 ~	
世帯人員(人)	3.02	3.22	3.24	3.03	2.89	2.70	-
有業人員(人)	1.35	1.52	1.47	1.38	1.26	1.13	-
世帯主の年齢(歳)	58.8	52.2	53.9	57.9	62.3	66.1	-
持家率(%)	83.7	65.1	81.4	84.9	91.7	94.1	-
月平均額(円)	287,373	228,290	275,993	297,175	316,952	358,128	1.57
消費支出	71,844	60,673	69,523	72,009	77,469	81,830	1.35
食料	11,986	9,941	12,562	12,198	12,764	13,599	1.37
外食	17,931	20,588	15,665	16,573	16,407	23,953	1.16
住居	9,081	2,393	5,558	7,673	11,274	20,142	8.42
光熱・水道	23,197	22,241	22,841	23,476	24,183	24,101	1.08
家具・家事用品	10,458	7,778	9,542	10,323	11,616	13,204	1.70
家庭用耐久財	3,382	1,988	2,616	3,181	4,098	4,963	2.50
被服及び履物	11,363	7,819	10,802	11,794	12,238	14,833	1.90
洋服	4,451	3,041	4,262	4,660	4,621	5,725	1.88
保健医療	12,663	8,748	11,176	12,250	14,586	17,753	2.03
交通・通信	40,238	34,757	41,075	45,231	43,223	48,333	1.39
自動車等関係費	21,928	16,867	21,713	26,342	24,100	28,223	1.67
通信	12,779	14,466	14,668	13,254	12,427	11,601	0.80
教育	10,995	8,683	13,942	13,421	11,645	9,446	1.09
教養娯楽	28,314	17,826	25,850	28,669	33,207	40,330	2.26
教養娯楽用耐久財	1,652	858	1,426	2,020	2,070	2,305	2.69
教養娯楽サービス	16,825	9,659	15,117	16,653	20,096	25,820	2.67
その他の消費支出	60,371	39,177	55,578	63,430	72,377	84,347	2.15
諸雑費	23,009	18,401	22,507	23,472	24,498	29,146	1.58
交際費	22,027	11,095	17,993	21,496	29,068	35,493	3.20
エンゲル係数(%)	25.0	26.6	25.2	24.2	24.4	22.8	-
増対減前率年(%)質	-2.3	-4.2	1.7	0.9	-4.5	-3.9	(0.01)
消費支出	-0.4	-1.9	1.6	-0.7	0.4	-1.2	(0.01)
食料	-0.3	-4.5	3.6	0.5	4.6	-1.5	(0.04)
外食	-0.7	0.0	-2.4	9.2	-17.5	13.9	(0.14)
住居	-2.4	-29.2	-5.4	0.7	-19.8	14.4	(3.21)
設備修繕・維持	0.1	0.8	0.0	0.0	0.2	-1.8	(-0.03)
光熱・水道	-3.1	-2.6	-3.4	-1.6	-7.1	-3.1	(-0.01)
家具・家事用品	-5.9	-1.3	-15.5	-6.5	-6.5	-1.9	(-0.01)
家庭用耐久財	-7.2	-14.6	-4.2	-3.9	-5.4	-7.4	(0.15)
被服及び履物	-5.3	-18.6	-5.6	1.3	-2.8	-2.1	(0.31)
洋服	-2.3	-0.3	8.8	-0.1	-5.6	-6.0	(-0.12)
保健医療	-2.1	-3.2	-0.7	9.7	-7.4	-7.4	(-0.06)
交通・通信	-5.0	-7.4	-6.0	16.1	-12.3	-12.7	(-0.11)
自動車等関係費	2.2	-0.2	7.0	2.3	1.2	2.4	(0.02)
通信	-1.1	-16.4	4.5	-2.6	0.3	4.3	(0.22)
教育	-4.0	-9.8	1.5	-0.7	-1.8	-6.5	(0.08)
教養娯楽	-22.7	-24.5	-22.5	-5.1	-29.1	-21.7	(0.10)
教養娯楽用耐久財	-2.2	-6.8	7.9	0.3	3.2	-8.5	(-0.05)
教養娯楽サービス	-4.1	-5.7	6.0	-1.4	-6.5	-7.4	(-0.04)
その他の消費支出	-4.7	-5.0	5.3	-3.5	-8.3	-12.3	(-0.14)
諸雑費	-2.4	-5.2	4.5	-0.3	6.8	-3.5	(0.06)
交際費	1.0	1.2	0.5	0.1	1.6	1.0	-
エンゲル係数*							

- 注) 1 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第1階級、第2階級、第3階級、第4階級、第5階級（五分位）階級という。
 なお、表中における平均の数値は、貯蓄・負債不詳世帯を含んだ平均となっている。
- 2 ()内は、第1階級に対する第2階級の倍率の前年との差
- 3 *は対前年増減差（前年とのポイント差）
- 4 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

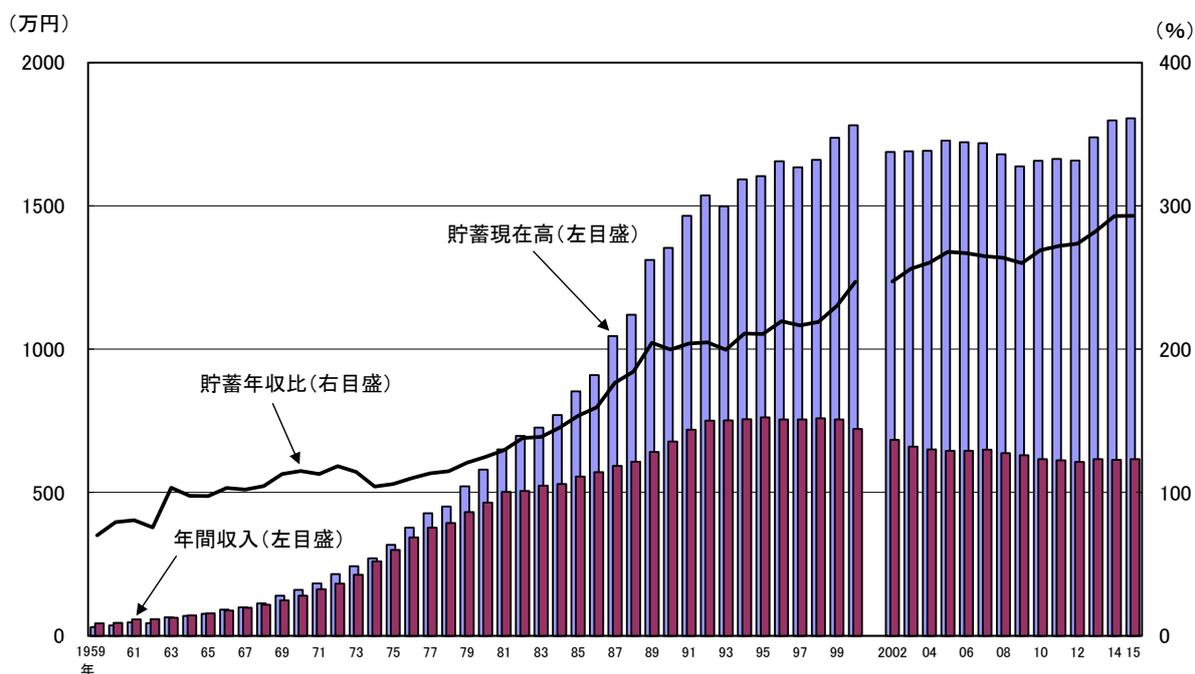
＜参考3＞ 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は56年間で4.2倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は再び減少となったが、2013年、2014年、2015年と3年連続で増加となった。2015年(1805万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の60.2倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、2010年以降は6年連続で上昇し、2015年(293.0%)の水準は1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

(図, 表)

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年 間 入 入 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現 在 高 (%)	年 収 入 (%)	
1959年	30	43	-	-	70.0
1960	36	45	18.8	4.9	79.2
1961	46	57	28.7	26.4	80.7
1962	44	58	-4.6	1.8	75.6
1963	65	63	46.6	7.3	103.3
1964	69	71	6.6	12.8	97.6
1965	76	78	10.8	11.0	97.4
1966	91	88	19.2	12.5	103.2
1967	99	98	9.3	10.6	101.9
1968	113	108	13.2	10.5	104.5
1969	139	123	23.8	14.6	112.9
1970	160	139	14.9	12.8	115.0
1971	183	162	14.1	16.3	112.8
1972	215	182	17.5	12.0	118.4
1973	243	212	12.8	16.9	114.2
1974	270	260	11.5	22.3	104.1
1975	317	299	17.2	15.1	106.0
1976	377	343	18.9	14.6	109.9
1977	427	377	13.3	9.9	113.3
1978	451	393	5.6	4.3	114.7
1979	521	431	15.5	9.7	120.8
1980	579	464	11.2	7.6	124.8
1981	650	502	12.2	8.1	129.6
1982	697	505	7.3	0.7	138.0
1983	726	524	4.2	3.6	138.7
1984	770	530	6.0	1.2	145.3
1985	853	556	10.8	4.9	153.5
1986	910	571	6.6	2.8	159.3
1987	1045	592	14.9	3.7	176.5
1988	1120	608	7.1	2.6	184.3
1989	1311	641	17.1	5.6	204.4
1990	1353	677	3.2	5.6	199.8
1991	1465	719	8.3	6.1	203.8
1992	1537	751	4.9	4.4	204.8
1993	1498	751	-2.5	0.1	199.5
1994	1592	755	6.3	0.6	210.8
1995	1604	762	0.7	0.9	210.5
1996	1655	755	3.2	-1.0	219.4
1997	1635	755	-1.3	0.0	216.5
1998	1661	758	1.6	0.5	219.0
1999	1738	755	4.6	-0.4	230.2
2000	1781	721	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0

貯蓄動向調査の結果

家計調査(貯蓄・負債編)の結果

- 注) 1 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査(貯蓄・負債編)の結果である。
 2 貯蓄動向調査の貯蓄現在高及び年間収入の表章単位は、1974年までは(百円)であり、1975年以降は(千円)である。
 なお、表中における数値は、万円未満を四捨五入して表章しており、対前年増減率及び貯蓄年収比は端数処理前の数値を用いて算出している。
 3 家計調査(貯蓄・負債編)の表章単位は(万円)である。

< 参考 4 > 2015年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 「所得税法の一部を改正する法律」により、NISA（少額投資非課税制度）に関する租税特別措置法の規定が改正され、金融機関の変更が一年単位で可能に（1月）
- ・ 長期固定金利住宅ローン（フラット35）の金利が史上最低の水準（2月）
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制（4月）
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え（4月）
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台（6月）
- ・ 介護保険制度の改正により介護サービス費の負担割合を、一定以上の所得がある場合、原則1割から2割負担へ。また、特定入所者介護サービス費の支給に当たっての勘案要素として「所得」の他に「資産」を追加（8月）
- ・ 日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東京証券取引所第1部に株式を同時上場（11月）

その他

- ・ 北陸新幹線（長野～金沢間）開業（3月）
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山（神奈川県、静岡県）や浅間山（群馬県、長野県）でも火山活動が活発化（5月）
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定（7月）
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊（9月）
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気（9月）
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限（改正前は原則1年、最長3年）が事実上撤廃（9月）
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる（9月、10月）
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も（12月）
- ・ 2017年4月の消費税率引上げ（8%→10%）時の軽減税率の導入が閣議決定。食品（酒類、外食を除く）の税率は8%（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2014年）の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高